

平成30年度

高梁市公営企業会計決算審査意見書

高梁市監査委員



高市監第78号
令和元年8月26日

高梁市長 近藤 隆則 様

高梁市監査委員 梅野 誠
高梁市監査委員 倉野 嗣雄

平成30年度高梁市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度高梁市公営企業会計決算（水道事業特別会計・国民健康保険成羽病院事業会計）及び関係書類等を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	1
第6	審査の概要	5

I 水道事業特別会計

1	業務の概要について	6
(1)	業務実績について	6
(2)	建設改良事業について	7
2	予算の執行状況について	7
(1)	平成30年度収益的収入及び支出の執行状況について	7
(2)	平成30年度資本的収入及び支出の執行状況について	8
(3)	予算で定められた限度額等について	8
(4)	経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	9
3	経営成績について	11
(1)	営業収益の状況について	15
4	財政状態について	16
(1)	資産について	18
(2)	未収金及び不納欠損額の状況について	18
(3)	負債について	19
(4)	企業債残高について	19
(5)	資本について	19
(6)	資金状況について	20
5	経営分析について	21

II 国民健康保険成羽病院事業会計

1	業務の概要について	23
(1)	業務実績について	23
(2)	建設改良事業等について	25

2	予算の執行状況について	26
	(1) 平成30年度収益的収入及び支出の執行状況について	26
	(2) 平成30年度資本的収入及び支出の執行状況について	26
	(3) 予算で定められた限度額等について	27
	(4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	28
3	経営成績について	29
4	財政状態について	32
	(1) 資産について	34
	(2) 未収金の状況について（貸倒引当金控除前）	34
	(3) 負債について	35
	(4) 企業債残高について	35
	(5) 資本について	36
	(6) 資金状況について	36
5	経営分析について	38

(注) ①文中のポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

②文中に記載の参照頁は本意見書のものである。

③比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。

④各表中比較増減の減は、△印で表示した。

平成30年度高梁市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- I 平成30年度高梁市水道事業特別会計決算
- II 平成30年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年5月22日から令和元年8月26日まで

第3 審査の方法

- 1 決算審査にあたっては、市長から提出された各事業会計の決算書及び決算附属書類について、関係法令との適合性、計数の正確性及び予算執行が適正に行われているか並びに地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って経営されているかどうか等に主眼をおいて審査を実施した。
- 2 審査の方法としては、審査にあたり提出を求めた各決算関係資料を参考として、決算書及び決算附属書類の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証拠書類の検査、関係部課長に対する決算状況を聴取するなど通常の審査手続きにより実施した。

なお、支出証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された平成30年度高梁市水道事業特別会計決算書及び平成30年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計決算書並びに決算附属書類は、関係法令等に準拠して作成され、かつ、これらの計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の意見

I 水道事業特別会計

平成30年度における本市水道事業の決算状況は、年度末給水人口が12,814人（前年度13,113人）、年度末給水世帯数が5,872世帯（前年度5,985世帯）で、いずれも前年度に比べ減少している。

また、年間総有収水量は、1,509,774^mで前年度に比べ50,640^m、率に

して3.2%減少している。有収率は、71.82%と11.94ポイント悪化した。

財政面においては、営業収益が前年度に比べ6,490,183円減少し、営業費用は32,416,311円増加したことなどにより、当年度純損失として、29,910,868円を計上することとなった。

この主な要因は、7月豪雨災害による水道料金の減免等で給水収益が減少したことや、災害復旧に係る修繕費が増大したことなどが挙げられる。また、経常収支比率と営業収支比率においても、昨年と比較して大きく下回っており、被害の大きさを示している。

今後収益面では、過疎化や少子高齢化の進展により給水人口が減少することに伴い、料金収入も減少する状況にある。また費用面では、水道管の更新や基幹配水管の耐震管への改修事業、浄水処理施設高度化などへの改修及び簡易水道の統合を控え、厳しい経営が予想される。「高梁市水道事業経営戦略」により中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、その効率化と経営健全化を行い、次の事項に留意し、企業の経済性を発揮しながら市民生活の向上と福祉の増進に努められたい。

1 水道施設の計画的な改修と適切な管理運営について

給水管の法定耐用年数は40年とされ高度成長期に整備された水道管等の更新が必要となっている。また、それらの多くは日常の点検等では老朽化の進行が把握しにくい資産でもあるため、近年水道管の老朽化が原因とみられる漏水事故の発生による有収率の低下や、施設の老朽化に伴う修繕費等をはじめとした維持管理費の増大などが多くの水道事業者での経営課題となっている。

本市の上水道施設の多くが、昭和50年代後半から平成初期に更新されたもので、今後多くの施設が法定耐用年数を迎える中、次期の更新需要は増大する見込みである。施設更新にあっては、平成29年度に策定されたアセットマネジメントを基に水道施設の耐震化や老朽化に伴う断水事故の軽減を図ることはもちろんのこと、7月豪雨災害の経験を活かし災害に強い施設への改修を再検討され、可能な限り長期にわたって施設を使用できるよう更新計画を策定し、適切な管理運営の実施に繋がられたい。

2 水道料金の未収金について

本年度水道料金の未収金額は17,376,534円で前年度に比べ609,680円(3.6%)増加している。この内過年度分は12,043,184円と前年度に比べ1,337,200円(12.5%)増加している。また、平成30年度において不納欠損処分は行われていない。

水道料金に係る未収金額は、7月豪雨災害により通常の手続きが一時期停滞したため増加することとなった。今後も債権の適正管理・回収強化に関する取組方針などに基づき、納入督促、職員による個別訪問、給水停止措置実施などの積極的な取り組みに努められるとともに、今後は債権の内容によっては財産調査や強制執行など更なる徴収の強化、時効の援用など債権の消滅といった、段階に応じた対応を通じ、より適切な債権の管理に一層取り組まれない。

3 高梁市水道事業経営戦略について

平成29年3月に策定された「高梁市水道事業経営戦略」では、安全で安心な水道水の安定供給を維持するため、浄水施設整備、水道施設の耐震化及び更新事業等を実施するため「投資・財政計画（収支計画）」を策定している。

今後も引き続き、この経営戦略について、進捗状況を経営分析による指標の分析などにより、毎年度検証し、建設改良計画などへの的確に反映させ、将来にわたって市民に安全、安心な水を継続的に供給するという経営の基本理念実現のため、関係職員が一丸となって経営戦略を実行されたい。

4 経営の健全化について

本年度決算では、7月豪雨災害の影響を大きく受け、当期純損失が29,910,868円と経常収支は近年にない赤字額となっている。

しかし、自己資本構成比率等の財務比率は全国平均より上回っており経営の健全性は高いと言えるが、本市水道事業の更なる経営の効率化や事業運営の合理化が必要であることは変わらない。今後給水人口や有収水量は減少する見込みで、有収率も依然として全国平均を下回る水準で推移している中で、簡易水道の上水道への統合により経営状況は一層厳しくなることが推察される。

このような状況を踏まえ、水道料金に係る未収金の回収強化や料金改定等による収益性の向上、施設の統廃合や事務事業効率化等による費用の削減に取り組み、市民生活や経済活動に欠かすことのできない重要なライフラインである水道事業が、今後も安定的に継続できるよう努められたい。

II 国民健康保険成羽病院事業会計

平成30年度成羽病院事業の決算状況は、本業の経営成績を示す医業収支、経常収支とも収支赤字となった。純損失額は、前年度に比べ17,076,452円増加し、87,378,133円となり、前年度繰越欠損金とあわせ、未処理欠損金として833,774,070円を次年度へ繰り越すこととなった。

その要因を分析すると、年間延患者数が78,020人と前年度に比べ561人増加し、患者一人当たりの費用も18,662円と前年度に比べ152円減少するなど経営努力は認められるが、普通交付税の算定基礎の変更により一般会計負担金が大きく減額したことで、医業外収益が前年と比べ11,784,097円減少したためである。

また、資本的収支では、収入として企業債33,000,000円を新たに借入れ、支出として備中診療所水害復旧工事、医療機器等備品整備等に伴う有形固定資産購入費及び企業債償還元金などとして109,583,799円を計上している。

近年、地域医療を取り巻く環境は、慢性的な医師・看護師不足に加え、患者の市外への流出、人口の減少や少子高齢化が急速に進展するなど大変厳しい状況となっている。このような状況下にあっても、へき地などの不採算地区における医療については、国の医療体制においても公的医療機関がその多くを担っているのが現状である。

成羽病院も公立病院として、へき地医療拠点病院にも指定され、6つの診療所を運営（内1つは受託）するなど、地域における医療の多くを担っている。一方経営面では外来患者は増加傾向にあり、医業収益も前年に比べ増収となっている。しかし、平成30年度以降は普通交付税の減額に伴って病院運営に対する負担金が減ることが見込まれるため、さらに施設の維持管理費等の無駄を省き、過大な設備投資を抑制することが必要である。

こうした厳しい経営環境について改めて認識するとともに、平成29年3月に策定された成羽病院改革プランの着実な達成に取り組み、引き続き地域における公立の医療機関として、「保健・医療・福祉の連携を図り、地域住民に親しまれ、信頼される病院」の実現を目指し、運営されることを望むものである。

1 高梁市国民健康保険成羽病院改革プラン実現について

平成29年3月に策定された病院改革プランにおいては、地域医療構想を踏まえた役割を明確にしたうえで、その役割を実行するための事業規模や事業形態の見直し、収入増加及び経費削減対策や、他の病院とのネットワーク強化などが掲げられ、各種の数値目標も示されている。

今後も、改革プランについて、その達成状況を定期的に点検し評価や検証し、全職員が一丸となって、成羽病院が目指す方向性を明確にし改革を実現されたい。

2 入院病床の見直しについて

現在成羽病院には、一般病床54床（内地域包括ケア病床10床）、医療型療養病床42床がある。この内療養病床については、平成30年度年間病床利用率が39.7%と前年より0.9ポイント減少した。引き続き病床利用率の向上に努められたい。

入院病床については、診療報酬区分の変更や加算基準の取得等により収益の増加に努められている。引き続き状況を検証するとともに、国における制度改正等の動向を注視し、状況変化に応じた見直しを常に検討され、医業収益の早期改善に取り組まれたい。

3 患者負担分の未収金について

本年度の未収金の内患者負担分は、現年度分と過年度分あわせて8,007,791円で、前年度に比べ4,381,978円と減少しているが、未収金の解消は重要な課題である。

債権者に対して引き続き催告書送付、個別徴収及び納付相談などを通じて納入を促すことはもちろん、債権の内容によっては、平成29年2月に策定された「高梁市債権管理マニュアル」に基づき、財産調査や強制執行等の実施、時効の援用による債権の消滅など、より積極的な債権の回収についても取組みを検討されたい。

4 経営の健全化について

平成30年度決算において、外来患者数が増加したことなどにより、医業収益が増加するなどの改善が見られるが、一般会計負担金の減少などにより、医業収支、経常収支とも赤字となっている。その結果、未処理欠損金の額も増加し、引き続き厳しい経営状況となっているものの、流動比率等の財務比率は良好な数字を示しており、経営の健全性は保たれていると言える。

また、成羽病院改革プランにおける収支計画でも、令和2年度(平成32年度)までの経常黒字達成は困難な内容となっているが、地方公営企業法第17条の2により地方公営企業の特別会計においても独立採算になじまない部分を除き、その経費は経営に伴う収入をもってあてなければならないと規定されている。

よって成羽病院が、今後も地域における医療サービスを安定的、継続的に提供していくため、入院患者数、外来患者数の増加による収益の増加、また経費削減による費用の軽減に取り組まれ、早期に経常収支や医業収支を改善し、繰越欠損金が計画的に解消されるよう、経営の健全化に一層取り組まれたい。

第6 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

I 水道事業特別会計

1 業務の概要について

(1) 業務実績について

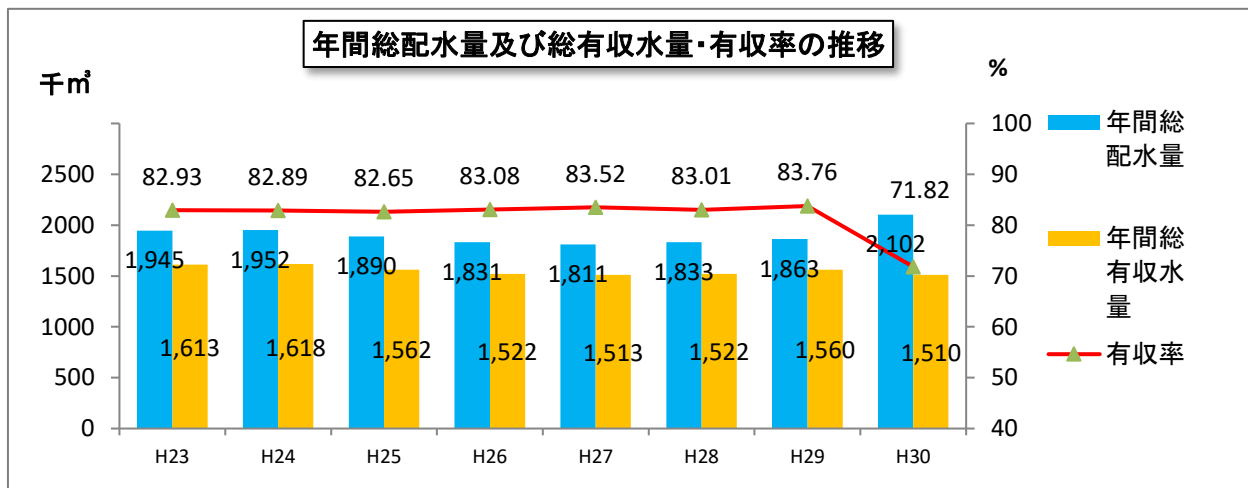
業務実績を経年で比較すると、次のとおりである。

業務実績比較表

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較		備 考
				増減	増減率(%)	
総 人 口 人	31,556	30,955	30,374	△ 581	△ 1.9	年度末現在
給 水 人 口 人	12,968	13,113	12,814	△ 299	△ 2.3	〃
給 水 世 帯 世帯	5,812	5,985	5,872	△ 113	△ 1.9	〃
年間総配水量 m ³	1,833,207	1,863,067	2,102,306	239,239	12.8	〃
1日平均配水量 m ³	5,022	5,104	5,760	656	12.9	年間総配水量/年間日数
年間総有収水量 m ³	1,521,692	1,560,414	1,509,774	△ 50,640	△ 3.2	
1日最大配水量 m ³	6,842	7,548	7,548	0	0.0	
1日配水能力 m ³	7,200	7,349	7,349	0	0.0	
有 収 率 %	83.01	83.76	71.82	△ 11.94	△ 14.3	年間総有収水量/年間総配水量×100
損益勘定職員数 人	5	5	5	0	0.0	年度末現在

本年度末の給水人口は12,814人で、前年度に比べ299人（△2.3%）の減少、給水世帯は5,872世帯で、前年度に比べ113世帯（△1.9%）減少している。

年間総配水量は2,102,306m³で、前年度に比べ239,239m³（12.8%）の増加、年間総有収水量は1,509,774m³で、前年度に比べ50,640m³（△3.2%）減少している。事業経営の重要な指数である有収率は71.82%と、前年度に比べ14.3%悪化している。



(2) 建設改良事業について

本年度の建設改良事業は、災害復旧に係る工事及び管路耐震化配水管布設取替工事などで、工事等に係る支出額は、154,809,372円（税抜）であり、前年度に比べ105,379,372円（税抜）の増加となっている。主な事業は災害復旧に係る工事である。

2 予算の執行状況について

(1) 平成30年度収益的収入及び支出の執行状況について

(収 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額
水道事業収益	329,027,000	315,484,793	95.9	△13,542,207
営業収益	289,283,000	274,975,730	95.1	△14,307,270
営業外収益	39,744,000	40,509,063	101.9	765,063

- ◆ 水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、20,452,386円である。
- ◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

(支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
水道事業費用	342,352,000	332,882,449	97.2	9,469,551
営業費用	328,940,000	324,107,636	98.5	4,832,364
営業外費用	9,874,000	8,665,053	87.8	1,208,947
特別損失	300,000	109,760	36.6	190,240
予備費	3,238,000	0	0.0	3,238,000

- ◆ 水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、14,180,756円である。
- ◆ 執行率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

収益的収入の決算額は315,484,793円で、予算額に対し95.9%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は332,882,449円で、予算額に対して97.2%の執行率となり、不用額は、9,469,551円である。不用額の主なものは、固定資産除却費、消費税及び地方消費税、予備費などが主である。

(2) 平成30年度資本的収入及び支出の執行状況について

(収 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額
資 本 的 収 入	261,093,000	135,980,639	52.1	△125,112,361	0
負 担 金	1,500,000	1,250,000	83.3	△250,000	0
補 償 金	3,711,000	13,880,000	374.0	10,169,000	0
国庫補助金	173,882,000	83,054,000	47.8	△90,828,000	0
企 業 債	82,000,000	36,600,000	44.6	△45,400,000	0
他会計補助金	0	1,196,639	皆増	1,196,639	0

- ◆ 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、92,580円である。
- ◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

(支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	326,965,000	176,244,969	53.9	135,896,000	14,824,031
建 設 改 良 費	317,447,000	167,194,120	52.7	135,896,000	14,356,880
企 業 債 償 還 金	9,051,000	9,050,849	100.0	0	151
予 備 費	467,000	0	0.0	0	467,000

- ◆ 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、12,384,748円である。
- ◆ 執行率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

資本的収入の決算額は135,980,639円で、予算額に対し52.1%の収入率となっている。
資本的支出の決算額は176,244,969円で、予算額に対し53.9%の執行率となっている。

(3) 予算で定められた限度額等について

平成30年度高梁市水道事業会計予算書に定められた額に対し、決算状況は次のとおりである。

- ① 職員給与費については、予算額35,104,000円に対し、決算額は34,897,457円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (税込)	決 算 額 (税込)	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	35,104,000	34,897,457	206,543	99.4

- ② たな卸資産についての購入限度額3,000,000円に対するたな卸資産の購入額は、2,984,130円（うち仮払消費税及び地方消費税 221,044円）であり、限度額の範囲内で執行されている。

（４）経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額比較表

（単位：円・％）

区 分	平成28年度 (消費税込)	平成29年度 (消費税込)	平成30年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 入	331,927,529	336,668,203	451,465,432	114,797,229	34.1
総 支 出	348,697,507	357,505,097	509,127,418	151,622,321	42.4
収支差引額	△ 16,769,978	△ 20,836,894	△ 57,661,986	△36,825,092	△ 176.7
水道事業収益	317,111,529	322,010,923	315,484,793	△6,526,130	△ 2.0
水道事業費用	298,776,102	297,695,528	332,882,449	35,186,921	11.8
収益的収支差引額	18,335,427	24,315,395	△ 17,397,656	△41,713,051	△ 171.5
資本的収入	14,816,000	14,657,280	135,980,639	121,323,359	827.7
資本的支出	49,921,405	59,809,569	176,244,969	116,435,400	194.7
資本的収支差引額	△35,105,405	△45,152,289	△40,264,330	4,887,959	10.8

水道事業会計には、収益的収支（水道に係る運営費や維持管理費に要する経費や財源：損益計算書による）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、状況は次のとおりである。

収益的収支においては、収益315,484,793円（前年度比2.0%の減収）、費用は332,882,449円（前年度比11.8%の増加）となり、収益的収支差引額は17,397,656円となっている。

一方、資本的収支においては、収入135,980,639円（前年度比827.7%の増収）、支出は、176,244,969円（前年度比194.7%の増加）で、40,264,330円の収支不足となっている。収支不足分は、全額内部留保資金で財源補てんされている。

収益的収支と資本的収支をあわせると、総収入額は451,465,432円、総支出額は、509,127,418円となり、差引き57,661,986円の収支不足（前年度比176.7%の減少）となっている。

資本的収入及び支出の状況推移は、次のとおりである。

資本的収入及び支出の状況推移表

(収入)

(単位：円・%)

区 分	平成28年度 (消費税込)	平成29年度 (消費税込)	平成30年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増減額	増減率
資本的収入	14,816,000	14,657,280	135,980,639	121,323,359	827.7
負担金	1,050,000	2,870,000	1,250,000	△ 1,620,000	△56.4
補償金	0	1,610,280	13,880,000	12,269,720	762.0
国庫補助金	13,766,000	10,177,000	83,054,000	72,877,000	716.1
企業債	0	0	36,600,000	36,600,000	皆増
他会計補助金	0	0	1,196,639	1,196,639	皆増

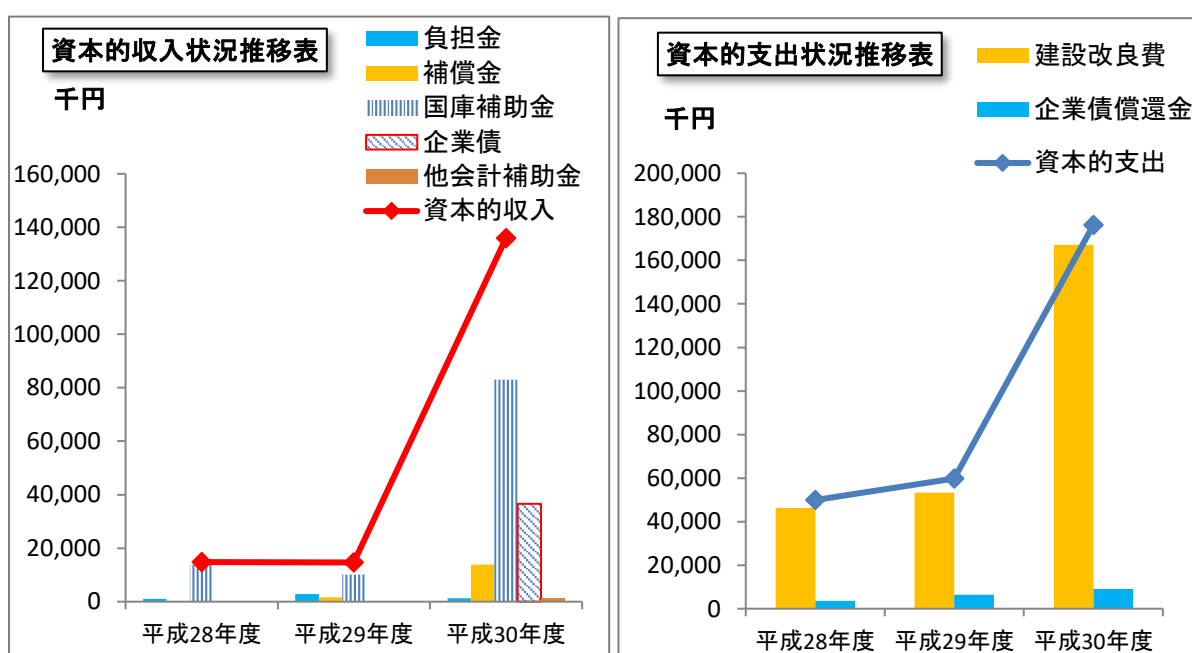
(支出)

(単位：円・%)

区 分	平成28年度 (消費税込)	平成29年度 (消費税込)	平成30年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増減額	増減率
資本的支出	49,921,405	59,809,569	176,244,969	116,435,400	194.7
建設改良費	46,267,950	53,384,400	167,194,120	113,809,720	213.2
企業債償還金	3,653,455	6,425,169	9,050,849	2,625,680	40.9
予備費	0	0	0	0	—

本年度の資本的収入は135,980,639円で、前年度に比べ121,323,359円（827.7%）増加している。これは、災害復旧工事に係る国庫補助金や企業債、及び配水管支障移転補償金などが増加したためである。

また、資本的支出は176,244,969円で、前年度に比べ116,435,400円（194.7%）増加している。これは、災害復旧に係る工事が増加したためである。



3 経営成績について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次のとおりである。

損 益 計 算 書

（単位：円・％）

科 目	平成28年度 (消費税抜)	平成29年度 (消費税抜)	平成30年度 (消費税抜)	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益	305,880,407	306,573,068	295,209,718	△11,363,350	△ 3.7
総 費 用	287,619,621	289,174,756	325,120,586	35,945,830	12.4
営 業 収 益	255,409,821	261,098,828	254,608,645	△6,490,183	△ 2.5
営 業 費 用	278,922,208	277,585,418	310,001,729	32,416,311	11.7
営 業 損 益	△23,512,387	△16,486,590	△55,393,084	△38,906,494	△ 236.0
営 業 外 収 益	50,470,586	45,474,240	40,601,073	△4,873,167	△ 10.7
営 業 外 費 用	8,640,320	11,568,650	15,017,223	3,448,573	29.8
経 常 損 益	18,317,879	17,419,000	△ 29,809,234	△47,228,234	△ 271.1
特 別 利 益	0	0	0	0	—
特 別 損 失	57,093	20,688	101,634	80,946	391.3
当 年 度 純 損 益	18,260,786	17,398,312	△ 29,910,868	△47,309,180	△ 271.9
前年度繰越利益剰余金	55,956,467	74,217,253	71,568,653	△2,648,600	△ 3.6
当年度未処分利益剰余金	74,217,253	71,568,653	41,657,785	△29,910,868	△ 41.8

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益は、295,209,718円となり、前年度に比べ3.7%減収している。

また、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は、325,120,586円となり、前年度に比べ12.4%増加している。

その結果、営業収支においては、55,393,084円の営業損失が発生し、営業外収支における収益を含めても29,809,234円の経常損失となった。

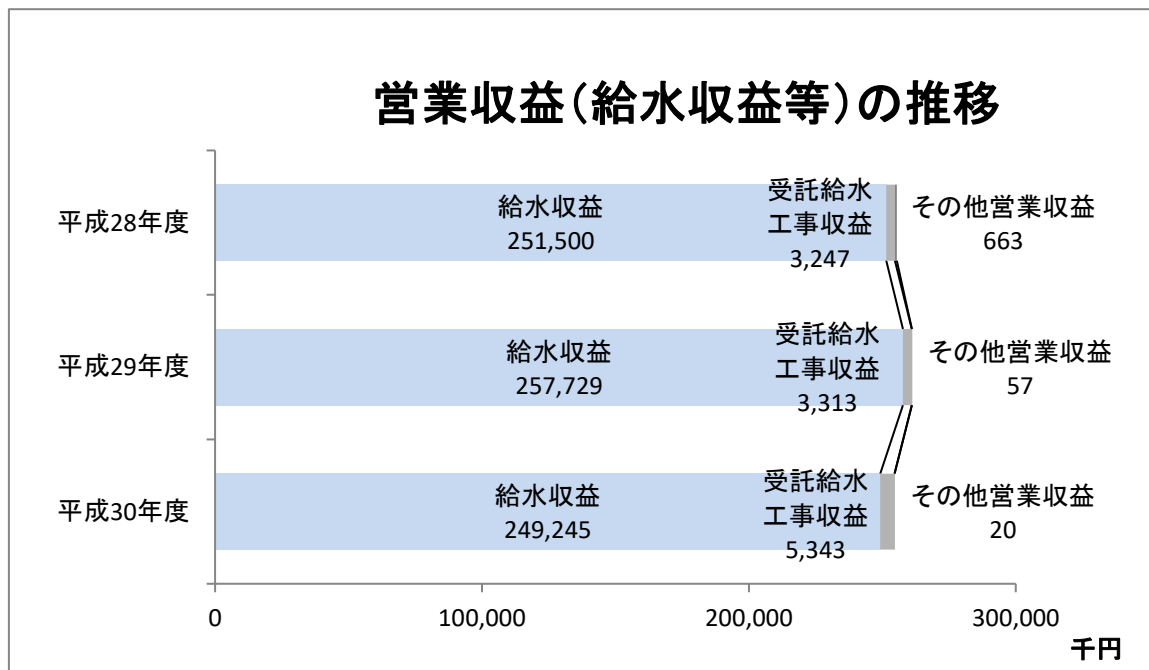
これに特別利益、特別損失を加えた当年度損失は29,910,868円となり、前年度繰越利益剰余金を通算し当年度未処分利益剰余金は41,657,785円となった。

収益的収支の収益及び費用の内訳は次表のとおりである。

収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

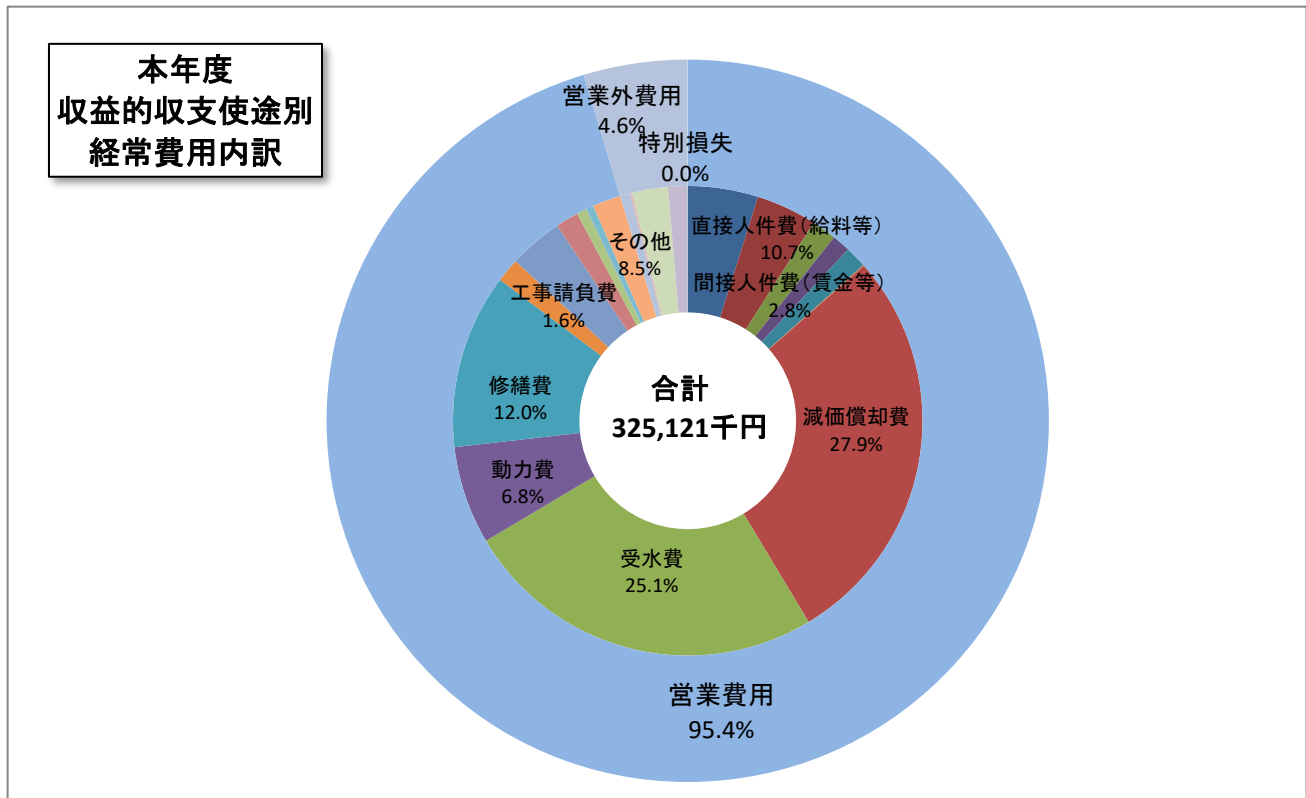
科 目	平成28年度 (消費税抜)		平成29年度 (消費税抜)		平成30年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	255,409,821	83.5	261,098,828	85.2	254,608,645	86.2	△6,490,183	△ 2.5
給 水 収 益	251,499,983	82.2	257,729,228	84.1	249,245,336	84.4	△8,483,892	△ 3.3
受 託 給 水 工 事 収 益	3,247,000	1.1	3,313,000	1.1	5,343,309	1.8	2,030,309	61.3
その他営業収益	662,838	0.2	56,600	0.0	20,000	0.0	△36,600	△ 64.7
営 業 外 収 益	50,470,586	16.5	45,474,240	14.8	40,601,073	13.8	△4,873,167	△ 10.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	611,388	0.2	412,444	0.1	232,693	0.1	△179,751	△ 43.6
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	—	0	—	0	—	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	39,184,390	12.8	37,488,549	12.2	35,997,177	12.2	△1,491,372	△ 4.0
他 会 計 補 助 金	—	—	708,611	—	95,073	0.0	△613,538	皆増
雑 収 益	10,674,808	3.5	6,864,636	2.2	4,276,130	1.4	△2,588,506	△ 37.7
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—	0	—
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—	0	—
合 計 (総 収 益)	305,880,407	100.0	306,573,068	100.0	295,209,718	100.0	△11,363,350	△ 3.7



収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

科 目	平成28年度 (消費税抜)		平成29年度 (消費税抜)		平成30年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	278,922,208	97.0	277,585,418	96.0	310,001,729	95.4	32,416,311	11.7
原水及び浄水費	105,212,972	36.6	107,529,300	37.2	120,148,635	37.0	12,619,335	11.7
配水及び給水費	44,259,637	15.4	43,583,934	15.1	64,046,349	19.7	20,462,415	46.9
受託工事費	3,247,000	1.1	3,313,000	1.1	5,343,308	1.6	2,030,308	61.3
総 係 費	33,177,121	11.5	31,797,956	11.0	29,829,160	9.2	△ 1,968,796	△ 6.2
減価償却費	92,910,113	32.3	91,311,235	31.6	90,596,783	27.9	△ 714,452	△ 0.8
資産減耗費	115,365	0.0	49,993	0.0	37,494	0.0	△ 12,499	△ 25.0
その他営業費用	0	—	0	—	0	—	0	—
営 業 外 費 用	8,640,320	3.0	11,568,650	4.0	15,017,223	4.6	3,448,573	29.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,874,331	0.7	2,499,351	0.9	2,267,085	0.7	△ 232,266	△ 9.3
負 担 金	555,623	0.2	465,999	0.2	468,495	0.1	2,496	0.5
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,807,900	2.0	5,571,400	1.9	4,274,500	1.3	△ 1,296,900	△ 23.3
雑 支 出	402,466	0.1	3,031,900	1.0	8,007,143	2.5	4,975,243	164.1
特 別 損 失	57,093	0.0	20,688	0.0	101,634	0.0	80,946	391.3
合計（総費用）	287,619,621	100.0	289,174,756	100.0	325,120,586	100.0	35,945,830	12.4



収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目	平成28年度 (消費税抜)		平成29年度 (消費税抜)		平成30年度 (消費税抜)		対前年度比較				
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率			
営業費用	人件費	直接人件費									
		給 料	17,134,800	6.0	15,661,200	5.4	15,744,600	4.8	83,400	0.5	
		手 当 等	14,267,020	5.0	13,157,997	4.6	13,567,596	4.2	409,599	3.1	
		法定福利費	5,811,579	2.0	5,445,251	1.9	5,539,477	1.7	94,226	1.7	
		小 計	37,213,399	12.9	34,264,448	11.8	34,851,673	10.7	587,225	1.7	
	間接人件費	賃 金	4,051,030	1.4	4,076,910	1.4	4,101,270	1.3	24,360	0.6	
		委 託 料 (検針委託料)	4,583,942	1.6	4,844,654	1.7	4,779,492	1.5	△65,162	△1.3	
		負 担 金	162,385	0.1	159,789	0.1	187,632	0.1	27,843	17.4	
		厚 生 費	34,239	0.0	31,305	0.0	31,467	0.0	162	0.5	
			小 計	8,831,596	3.1	9,112,658	3.2	9,099,861	2.8	△12,797	△0.1
			計	46,044,995	16.0	43,377,106	15.0	43,951,534	13.5	574,428	1.3
	物件費その他の経費	備 消 品 費	1,524,001	0.5	1,874,587	0.6	1,669,784	0.5	△204,803	△10.9	
		通 信 運 搬 費	1,877,622	0.7	2,303,719	0.8	2,229,627	0.7	△74,092	△3.2	
		手 数 料	3,670,578	1.3	4,179,006	1.4	5,151,387	1.6	972,381	23.3	
委 託 料 (検針委託料除く)		3,840,160	1.3	4,405,226	1.5	12,072,860	3.7	7,667,634	174.1		
受 水 費		80,191,364	27.9	79,904,664	27.6	81,518,550	25.1	1,613,886	2.0		
修 繕 費		18,535,103	6.4	17,723,010	6.1	39,157,701	12.0	21,434,691	120.9		
動 力 費		18,400,257	6.4	21,833,628	7.6	21,948,090	6.8	114,462	0.5		
工 事 請 負 費		3,247,000	1.1	3,313,000	1.1	5,343,308	1.6	2,030,308	61.3		
減 価 償 却 費		92,910,113	32.3	91,311,235	31.6	90,596,783	27.9	△714,452	△0.8		
固 定 資 産 除 去 費		115,365	0.0	49,993	0.0	37,494	0.0	△12,499	△25.0		
そ の 他	8,565,650	3.0	7,310,244	2.5	6,324,611	1.9	△985,633	△13.5			
	計	232,877,213	81.0	234,208,312	81.0	266,050,195	81.8	31,841,883	13.6		
	合 計	278,922,208	97.0	277,585,418	96.0	310,001,729	95.3	32,416,311	11.7		
営業外費用	企 業 債 利 息	1,874,331	0.7	2,499,351	0.9	2,267,085	0.7	△232,266	△9.3		
	負 担 金	555,623	0.2	465,999	0.2	468,495	0.1	2,496	0.5		
	消費税及び地方消費税	5,807,900	2.0	5,571,400	1.9	4,274,500	1.3	△1,296,900	△23.3		
	雑 支 出	402,466	0.1	3,031,900	1.0	8,007,143	2.5	4,975,243	164.1		
		合 計	8,640,320	3.0	11,568,650	4.0	15,017,223	4.6	3,448,573	29.8	
特 別 損 失	57,093	0.0	20,688	0.0	101,634	0.0	80,946	391.3			
総 合 計	287,619,621	100.0	289,174,756	100.0	325,120,586	100.0	35,945,830	12.4			

(1) 営業収益の状況について

営業収益は254,608,645円で、前年度に比べ6,490,183円(△2.5%)の減収となっている。収益の主体である給水収益は、249,245,336円となり、収益全体の84.4%(前年度84.1%)を占めているが、前年度に比べ8,483,892円(△3.3%)の減収となった。

① 労働生産性について

(参照：6頁 業務実績比較表、12頁 収益的収支の収益内訳)

指 標 名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
職員1人あたり給水人口	(人)	2,594	2,623	2,563	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人あたり有収水量	(m ³)	304,338	312,083	301,955	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人あたり営業収益	(千円)	50,433	51,557	49,853	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託給水工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

② 給水原価と供給単価について

(参照：6頁 業務実績比較表、12頁 収益的収支の収益内訳、13頁 収益的収支の費用内訳)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	備考
有 収 水 量 (m ³)	(A)	1,521,692	1,560,414	1,509,774	△50,640	
給 水 収 益 (円)	(B)	251,499,983	257,729,228	249,245,336	△8,483,892	
費 用 (円)	(C)	284,315,528	285,841,068	319,675,644	33,834,576	総費用 - (受託工事費+特別損失)
長期前受金戻入 (円)	(D)	39,184,390	37,488,549	35,997,177	△1,491,372	
供 給 単 価 (1m ³ あたり：円)	(ア)	165.28	165.17	165.09	△0.08	$(B) \div (A)$ = 給水収益 / 有収水量
給 水 原 価 (1m ³ あたり：円)	(イ)	161.09	159.16	187.89	28.73	$((C) - (D)) \div (A)$ = (費用-長期前受金戻入) / 有収水量
販 売 収 益 (1m ³ あたり：円)	(ウ)	4.19	6.01	△22.80	△28.81	(ア) - (イ)

平成30年度給水原価(有収水量1m³あたりに要する費用)は、187.89円で、供給単価(有収水量1m³あたりの収益)は、165.09円である。年間有収水量、給水収益ともに減少し、費用も増加し、給水原価は28.73円増加している。

営業費用のうち主なものは、岡山県広域水道企業団からの受水費81,518,550円、減価償却費90,596,783円及び人件費43,951,534円等で、前年度に比べ11.7%増加している。

4 財政状態について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

貸借対照表

（単位：円・％）

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固 定 資 産	1,796,128,337	1,991,859,635	2,056,074,130	64,214,495	3.2
流 動 資 産	757,540,577	755,005,941	750,829,260	△4,176,681	△0.6
資 産 合 計	2,553,668,914	2,746,865,576	2,806,903,390	60,037,814	2.2
固 定 負 債	91,428,567	237,077,718	263,498,101	26,420,383	11.1
流 動 負 債	58,781,712	36,554,774	36,792,191	237,417	0.6
繰 延 収 益	664,360,416	736,783,465	800,074,347	63,290,882	8.6
資 本 金	1,602,779,874	1,602,779,874	1,602,779,874	0	0.0
剰 余 金	136,318,345	133,669,745	103,758,877	△29,910,868	△22.4
負 債 資 本 合 計	2,553,668,914	2,746,865,576	2,806,903,390	60,037,814	2.2

（資産の内訳）

（単位：円・％）

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固定資産	1,796,128,337	1,991,859,635	2,056,074,130	64,214,495	3.2
有形固定資産	1,796,128,337	1,991,859,635	2,056,074,130	64,214,495	3.2
土地	69,693,699	74,499,900	74,499,900	0	0.0
建物	92,578,535	104,988,588	100,400,190	△4,588,398	△4.4
構築物	1,485,271,292	1,663,944,674	1,627,335,934	△36,608,740	△2.2
機械及び装置	129,976,750	129,616,551	115,729,440	△13,887,111	△10.7
量水器	11,705,561	11,990,082	12,009,515	19,433	0.2
車両運搬具	1,511,292	1,314,143	1,116,994	△197,149	△15.0
工具器具及び備品	264,808	942,497	1,193,785	251,288	26.7
建設仮勘定	5,126,400	4,563,200	123,788,372	119,225,172	2,612.8
流動資産	757,540,577	755,005,941	750,829,260	△4,176,681	△0.6
現金預金	735,000,973	733,553,564	712,845,442	△20,708,122	△2.8
未収金	27,687,584	27,652,465	45,265,296	17,612,831	63.7
貸倒引当金	△8,718,770	△9,603,770	△10,445,770	△842,000	△8.8
貯蔵品	3,570,790	3,403,682	3,164,292	△239,390	△7.0
資産合計	2,553,668,914	2,746,865,576	2,806,903,390	60,037,814	2.2

(負債及び資本の内訳)

(単位：円・%)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
負 債 の 部					
固定負債	91,428,567	237,077,718	263,498,101	26,420,383	11.1
企業債	81,428,567	227,077,718	253,498,101	26,420,383	11.6
引当金					
修繕引当金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0.0
流動負債	58,781,712	36,554,774	36,792,191	237,417	0.6
企業債	6,425,169	9,050,849	10,179,617	1,128,768	12.5
未払金	49,567,523	24,803,415	23,893,234	△ 910,181	△3.7
引当金					
賞与引当金	2,136,000	2,027,000	2,032,000	5,000	0.2
法定福利費引当金	406,000	386,000	387,000	1,000	0.3
その他流動負債					
預り金	247,020	287,510	300,340	12,830	4.5
繰延収益	664,360,416	736,783,465	800,074,347	63,290,882	8.6
長期前受金	664,360,416	736,783,465	800,074,347	63,290,882	8.6
国庫補助金	145,348,579	234,932,670	308,654,621	73,721,951	31.4
工事負担金	186,582,956	185,178,614	177,028,582	△ 8,150,032	△4.4
補償金	332,428,881	316,672,181	314,391,144	△ 2,281,037	△0.7
負債合計	814,570,695	1,010,415,957	1,100,364,639	89,948,682	8.9
資 本 の 部					
資本金	1,602,779,874	1,602,779,874	1,602,779,874	0	0.0
資本金	1,602,779,874	1,602,779,874	1,602,779,874	0	0.0
剰余金	136,318,345	133,669,745	103,758,877	△ 29,910,868	△22.4
資本剰余金	27,795,332	27,795,332	27,795,332	0	0.0
工事負担金	4,376,029	4,376,029	4,376,029	0	0.0
補償金	23,419,303	23,419,303	23,419,303	0	0.0
利益剰余金	108,523,013	105,874,413	75,963,545	△ 29,910,868	△28.3
減債積立金	9,700,693	9,700,693	9,700,693	0	0.0
建設改良積立金	24,605,067	24,605,067	24,605,067	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	74,217,253	71,568,653	41,657,785	△ 29,910,868	△41.8
資本合計	1,739,098,219	1,736,449,619	1,706,538,751	△ 29,910,868	△1.7
負債資本合計	2,553,668,914	2,746,865,576	2,806,903,390	60,037,814	2.2

(1) 資産について

資産総額は2,806,903,390円で、前年度に比べ60,037,814円（2.2%）増加している。資産の内訳は、固定資産が2,056,074,130円で、資産総額の73.3%を占め、流動資産は750,829,260円で同じく26.7%となっている。

固定資産はすべて有形固定資産となっており、総額が2,056,074,130円で、前年度に比べ64,214,495円（3.2%）増加している。これは、災害復旧に係る工事により建設仮勘定が増加したためである。

流動資産総額は750,829,260円で、前年度に比べ4,176,681円（△0.6%）減少している。これは、貸倒引当金10,445,770円は控除されるものの、現金預金残高が712,845,442円と前年度に比べ20,708,122円（△2.8%）減少したことなどによるものである。

(2) 未収金及び不納欠損額の状況について

（単位：円・%）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
給水未収金	13,921,584	16,766,854	17,376,534	609,680	3.6
給水未収金（現年度分）	5,306,960	6,060,870	5,333,350	△727,520	△12.0
給水未収金（過年度分）	8,614,624	10,705,984	12,043,184	1,337,200	12.5
下水道経費負担金	0	0	1,415,792	1,415,792	皆増
災害救助費	0	0	1,615,258	1,615,258	皆増
国庫補助金	13,766,000	10,885,611	9,686,000	△1,199,611	△11.0
一般会計補助金	0	0	1,291,712	1,291,712	皆増
補償金（移転補償金）	0	0	13,880,000	13,880,000	皆増
合 計	27,687,584	27,652,465	45,265,296	17,612,831	63.7

（単位：円・%）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	—

本年度末の未収金総額は45,265,296円で、前年度に比べ17,612,831円（63.7%）増加している。この内給水未収金総額は17,376,534円で、前年度に比べ609,680円（3.6%）増加している。内訳は現年度分が5,333,350円で前年度に比べ727,520円（△12.0%）減少し、過年度分が12,043,184円で前年度に比べ1,337,200円（12.5%）増加している。

また、本年度において、給水未収金（過年度）の不納欠損処分は行われていない。

(3) 負債について

負債総額は1,100,364,639円で、前年度に比べ89,948,682円(8.9%)増加している。負債の内訳は、固定負債が263,498,101円で、負債総額の23.9%を占め、流動負債は36,792,191円で、負債総額の3.3%を占め、繰延収益は800,074,347円で、負債総額の72.7%を占めている。これは、企業債や国庫補助金が増加したためである。

固定負債は263,498,101円で、前年度に比べ26,420,383円(11.1%)増加している。流動負債は36,792,191円で、前年度に比べ237,417円(0.6%)増加している。

また、繰延収益についても、災害復旧工事に係る国庫補助金が増加し800,074,347円となり、前年に比べ63,290,882円(8.6%)増加している。

なお、流動負債の内主な未払金は、受水費7,344,596円、システム委託料等の委託料4,138,427円、受託工事に係る未払金8,255,476円などである。

(4) 企業債残高について

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
企業債残高	87,853,736	236,128,567	263,677,718	27,549,151	11.7
支払利息額	1,874,331	2,499,351	2,267,085	△232,266	△9.3
現金預金残高	735,000,973	733,553,564	712,845,442	△20,708,122	△2.8

本年度末における企業債の未償還残高は、263,677,718円で、前年度より27,549,151円(11.7%)増加している。これは、災害復旧事業債36,600,000円が増加したことによるものである。

支払利息額は2,267,085円で、前年度に比べ232,266円(△9.3%)減少している。

現金預金残高は712,845,442円で、前年度に比べ20,708,122円(△2.8%)減少している。

(5) 資本について

資本総額は1,706,538,751円で、前年度に比べ29,910,868円減少している。

資本の内訳は、資本金が1,602,779,874円で資本総額の93.8%を占め、剰余金が103,758,877円で資本総額の6.1%を占めている。

資本金総額は前年度と同額の1,602,779,874円である。

剰余金総額は103,758,877円で、前年度に比べ29,910,868円減少している。

剰余金の内訳は、資本剰余金が27,795,332円で剰余金の26.8%を占め、利益剰余金が75,963,545円で剰余金の73.2%を占めている。

資本剰余金は、前年度と同額の27,795,332円となっている。

また、利益剰余金は、前年度に比べ29,910,868円減少している。

(6) 資金状況について

一会計期間における活動区分別に現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

科 目	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	17,398,312	△ 32,722,765	△50,121,077	△288.1
減価償却費	91,311,235	90,596,783	△714,452	△0.8
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 109,000	5,000	114,000	104.6
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 20,000	1,000	21,000	105.0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	885,000	842,000	△43,000	△4.9
受取利息及び受取配当金	△ 412,444	△ 34,800,538	△34,388,094	△8,337.6
長期前受金戻入額	△ 37,488,549	△ 232,693	37,255,856	99.4
支払利息	2,499,351	2,267,085	△232,266	△9.3
固定資産除却費	49,993	37,494	△12,499	△25.0
未収金の増減額（△は増加）	13,675,119	△ 15,997,573	△29,672,692	△217.0
未払金の増減額（△は減少）	△ 48,920,738	△ 910,181	48,010,557	98.1
たな卸資産の増減額（△は増加）	167,108	239,390	72,282	43.3
その他資産の増減額	3,000,000	0	△3,000,000	皆減
預り金の増減額	40,490	12,830	△27,660	△68.3
小 計	42,075,877	9,337,832	△32,738,045	△77.8
利息及び配当金の受取額	412,444	232,693	△179,751	△43.6
利息の支払額	△ 2,499,351	△ 2,267,085	232,266	9.3
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,988,970	7,303,440	△32,685,530	△81.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 49,476,649	△ 154,848,772	△105,372,123	△213.0
建設改良費等に係る補助金・負担金等収入	14,465,439	135,888,059	121,422,620	839.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,011,210	△ 18,960,713	16,050,497	45.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 6,425,169	△ 9,050,849	△2,625,680	△40.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,425,169	△ 9,050,849	△2,625,680	△40.9
資金増加額（又は減少額）	△ 1,447,409	△ 20,708,122	△19,260,713	△1,330.7
資金期首残高	735,000,973	733,553,564	△1,447,409	△0.2
資金期末残高	733,553,564	712,845,442	△20,708,122	△2.8

5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

収益比率及び財務比率の状況推移表

(単位：%)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均※	備 考	
収益比率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.4	106.0	90.8	113.5	経常的な収益と費用の関連指標。 100%を上回ると経常的活動で利益が発生している状態である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	91.5	94.0	81.8	106.2	業務活動による営業収益とそれに要した営業費用を対比し能率を示す指標。 100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態である。
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.9	7.0	10.0	71.1	企業債償還額と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）を比較。 企業債償還能力を示し、この率が低いほど償還能力は高い。
財務比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	94.1	90.0	89.3	77.7	返済の必要のない自己資本による資本調達割合。 資本構成の安定度を示し、大きいほど経営健全性が高い。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	72.0	73.5	74.2	93.0	固定資産の調達財源に占める自己資本と固定負債の割合。低いほど資金面で安定した経営であるとされる。 一般的に100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,288.7	2,065.4	2,040.7	261.0	流動資産と流動負債の割合。短期的な支払（資金繰）能力を示す。 一般的に200%以上が望ましい。

※全国平均は、平成29年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の水道事業の平均値

経常収支比率は、90.8%(対前年度比△15.2%)、営業収支比率は、81.8%(対前年度比△12.2%)であり、経常収支比率及び営業収支比率は引き続き100%を割り込んでおり、全国平均より低くなっている。なお、その他の各指数は良好な数値を示している。

施設効率及び労働生産性等の状況推移表

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均※	備 考	
施設効率	施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	69.8	69.5	78.4	60.8	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合 この比率が高いほど施設利用効率が良い。
	負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	73.4	67.6	76.3	87.7	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合
	最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	95.0	102.7	102.7	69.4	1日配水能力に対する1日最大配水量
料金回収率	料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	102.6	103.8	87.9	105.6	給水原価に対する供給単価 この比率が高いほど収益性が良く、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用を給水収益以外で賄われている
労働生産性	職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損得勘定職員数}}$	2,594	2,623	2,563	5,290	職員1人あたりの給水人口
	職員1人当たり有収水量 (m ³)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損得勘定職員数}}$	304,338	312,083	301,955	477,008	職員1人あたりの有収水量
	職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損得勘定職員数}} \div 1,000$	50,433	51,557	49,853	74,897	職員1人あたりの営業収益

※全国平均は、平成29年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の水道事業の平均値

Ⅱ 国民健康保険成羽病院事業会計

1 業務の概要について

(1) 業務実績について

業務実績を経年で比較すると次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

(単位：床・人・日・円・%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較		備 考		
					増減	増減率			
病床数	認可病床	一 般	54	54	54	0	0.0		
		療 養	42	42	42	0	0.0		
		計	96	96	96	0	0.0		
	年間延病床	一 般	19,710	19,710	19,710	0	0.0		
		療 養	15,330	15,330	15,330	0	0.0		
		計	35,040	35,040	35,040	0	0.0		
利用患者数	入院	年間延患者数	20,089	22,180	22,157	△ 23	△ 0.1		
		1日平均患者数	55.0	60.8	60.7	△ 0.1	△ 0.2		
		診療日数	365	365	365	0	0.0		
	外来	内 訳	年間延患者数	54,299	55,279	55,863	584	1.1	
			病 院	47,393	48,479	49,631	1,152	2.4	
			吹屋診療所	305	298	241	△ 57	△ 19.1	
			田原診療所	241	232	180	△ 52	△ 22.4	
			湯野診療所	325	267	237	△ 30	△ 11.2	
			備中診療所	4,711	4,786	4,464	△ 322	△ 6.7	
			平川診療所	1,105	991	912	△ 79	△ 8.0	
			宇治診療所	219	226	198	△ 28	△ 12.4	
		1日平均患者数	201.1	204.0	207.7	4	1.8		
		診療日数	270	271	269	△ 2	△ 0.7		
	計	年間延患者数	74,388	77,459	78,020	561	0.7		
		1日平均患者数	256.1	264.8	268.4	3.6	1.4	年間延入院(外来)患者数/入院(外来)診療日数	
年間病床利用率	一 般	80.6	80.9	81.6	0.7	0.9			
	療 養	27.4	40.6	39.7	△ 0.9	△ 2.2			
	計(平均)	57.3	63.3	63.2	△ 0.1	△ 0.2			
入院：外来患者比率		27:73	29:71	28:72	—	—			

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較		備 考	
					増減	増減率		
患者1人 1日あたりの収益	入 院	27,050	26,166	26,467	301	1.2	入院（外来）収益/年延 入院（外来）患者数	
	外 来	7,902	8,194	8,184	△ 10	△ 0.1		
	内 訳	病 院	7,179	7,491	7,575	84		1.1
		吹屋診療所	17,261	18,253	22,035	3,782		20.7
		田原診療所	20,052	18,213	18,902	689		3.8
		湯野診療所	14,038	13,805	15,189	1,384		10.0
		備中診療所	12,688	12,667	12,053	△ 614		△ 4.8
		平川診療所	11,868	14,833	15,330	497		3.4
		宇治診療所	5,875	5,121	5,710	589		11.5
計（入院・外来）	13,073	13,340	13,377	37	0.3			
患者1人1日あたりの費用		19,321	18,814	18,662	△ 152	△ 0.8	医業費用（税抜）/年間延患者数	
職 員 数 （ ）は医師数で内書		94 (7)	95 (7)	100 (8)	5 (1)	5.3 (14.3)	年度末現在	

職種別職員数

職種	職員数		増		減	
	平成30年3月31日 名	平成31年3月31日 名	採用 名	異動 名	退職 名	異動 名
医 師	7	8	2		1	
薬 剤 師	4	4	1		1	
理学療法士	3	3				
作業療法士	1	2	1			
言語聴覚士	1	1				
診療放射線技師	3	3	1		1	
臨床検査技師	4	3			1	
管理栄養士	1	1				
介護福祉士	3	3				
看 護 士	52	56	5	4	5	
准 看 護 士	1	1				
事 務 員	10	11		4	1	2
補 助 職 員	4	4				
庁 務 員	1	0			1	
合 計	95	100	10	8	11	2

本年度の年間延べ入院患者数は22,157人で、前年度と比較すると23人（△0.1%）減少している。また、病床利用率は0.1ポイント減少し、63.2%であった。

外来患者数については55,863人で、前年度と比較すると584人（1.1%）増加した。

本年度の入院・外来をあわせた患者総数は78,020人で、前年度に比べ561人（0.7%）増加している。

また、患者（入院・外来計）1人1日あたりの収益は13,377円で、前年度（13,340円）に比べ37円増加し、患者1人1日あたりの費用については18,662円で、前年度（18,814円）に比べ152円減少した。これは患者数の増加と総合的に質の高い医療サービスの提供により収益が増加したことと、薬品費等の減少により費用が相対的に抑えられたことが大きい。

さらに、患者数を科目別に経年で比較してみると、次表のとおりである。

科 別 患 者 数

（単位：人）

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			対前年度比較（増減）		
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計
内 科	14,305	27,843	42,148	16,593	28,959	45,552	16,725	29,554	46,279	132	595	727
小 児 科	137	6,953	7,090	93	5,852	5,945	83	5,791	5,874	△ 10	△ 61	△ 71
外 科	5,485	6,712	12,197	5,368	6,855	12,223	5,247	6,903	12,150	△ 121	48	△ 73
整形外科	0	2,616	2,616	0	2,616	2,616	0	3,297	3,297	0	681	681
婦 人 科	0	293	293	0	310	310	0	256	256	0	△ 54	△ 54
耳鼻咽喉科	0	2,280	2,280	0	2,349	2,349	0	2,041	2,041	0	△ 308	△ 308
皮 膚 科	0	5,671	5,671	0	6,605	6,605	0	6,425	6,425	0	△ 180	△ 180
眼 科	162	1,931	2,093	126	1,733	1,859	102	1,596	1,698	△ 24	△ 137	△ 161
計	20,089	54,299	74,388	22,180	55,279	77,459	22,157	55,863	78,020	△ 23	584	561

本年度の診療科目は10科目であるが、ここでは、放射線科及びリハビリテーション科を除く8科目の状況を示した。

このうち患者数が増加した診療科は、内科（727人の増）、整形外科（681人の増）である。しかし、耳鼻咽喉科（308人の減）、皮膚科（180人の減）等、他の診療科は減少している。

これは、高梁市西部地域の人口が減少したことが患者数減少の主な要因である。

（2）建設改良事業等について

本年度の建設改良費の支出状況では、医師住宅エアコン取付工事として540,000円（税抜）、MRI棟改修工事として1,120,000円（税抜）、備中診療所水害復旧工事として1,202,778円（税抜）等である。

2 予算の執行状況について

(1) 平成30年度収益的収入及び支出の執行状況について

(収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額
病院事業収益	1,566,677,000	1,485,930,214	94.8	△80,746,786
医 業 収 益	1,230,931,000	1,156,180,438	93.9	△74,750,562
医 業 外 収 益	273,460,000	274,205,601	100.3	745,601
訪問看護事業収益	62,176,000	55,544,175	89.3	△6,631,825
特 別 利 益	110,000	0	0.0	△110,000

◆ 病院事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は7,141,682円である。

◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

(支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
病院事業費用	1,656,076,000	1,590,388,436	96.0	65,687,564
医 業 費 用	1,532,613,000	1,479,947,409	96.6	52,665,591
医 業 外 費 用	42,191,000	42,190,721	100.0	279
訪問看護事業費用	62,176,000	59,008,597	94.9	3,167,403
特 別 損 失	14,096,000	9,241,709	65.6	4,854,291
予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000

◆ 病院事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は24,221,771円である。

◆ 執行率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

収益的収入の決算額は1,485,930,214円で、予算額に対し94.8%の収入率となっている。収益的支出の決算額は1,590,388,436円で、予算額に対して96.0%の執行率となり、不用額は、65,687,564円である。

(2) 平成30年度資本的収入及び支出の執行状況について

(収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
資本的収入	65,079,000	33,000,000	50.7	△32,079,000	0
企 業 債	58,700,000	33,000,000	56.2	△25,700,000	0
補 助 金	6,379,000	0	皆減	△6,379,000	0

◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

(支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	138,114,000	113,001,587	81.8	0	25,112,413
建設改良費	71,252,000	46,140,150	64.8	0	25,111,850
企業債償還金	66,862,000	66,861,437	100.0	0	563

- ◆ 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は3,417,788円である。
- ◆ 執行率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

資本的収入の決算額は33,000,000円で、予算額に対し50.7%の収入率となっている。資本的支出の決算額は113,001,587円で、予算額に対して81.8%の執行率である。

(3) 予算で定められた限度額等について

平成30年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計予算書に定められた額に対して、決算状況は次のとおりである。

- ① 職員給与費については、予算額926,459,000円に対して、決算額は907,344,255円となっている。また、交際費については、予算額300,000円に対して、決算額は30,000円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (税込)	決 算 額 (税込)	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	926,459,000	907,344,255	19,114,745	97.9
交 際 費	300,000	30,000	270,000	10.0

- ② 他会計からの負担金の額については、予算額172,603,000円に対して、決算額は、172,603,000円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (税込)	決 算 額 (税込)	予算額に対する 決算額の増減額	執 行 率
病 院 運 営 負 担 金	146,258,000	146,258,000	0	100.0
吹屋・田原・湯野診 療所運営費負担金	26,345,000	26,345,000	0	100.0
合 計	172,603,000	172,603,000	0	100.0
※参考 平成29年度 他会計負担金合計	192,069,000	192,070,000	1,000	100.0

- ③ たな卸資産についての購入限度額160,000,000円に対するたな卸資産の購入額は、104,130,303円（うち仮払消費税及び地方消費税8,161,697円）であり、限度額の範囲内で執行されている。

(4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額比較表

(単位：円・%)

区 分	平成28年度 (消費税込)	平成29年度 (消費税込)	平成30年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
総 収 入	1,508,515,053	1,479,185,156	1,518,930,214	39,745,058	2.7
総 支 出	1,712,663,879	1,622,184,010	1,703,390,023	81,206,013	5.0
収支差引額	△204,148,826	△142,998,854	△184,459,809	△41,460,955	△ 29.0
病院事業収益	1,370,413,053	1,435,985,156	1,485,930,214	49,945,058	3.5
病院事業費用	1,526,275,654	1,527,900,208	1,590,388,436	62,488,228	4.1
収益的収支差引額	△155,862,601	△91,915,052	△104,458,222	△12,543,170	△ 13.6
資 本 的 収 入	138,102,000	43,200,000	33,000,000	△10,200,000	△ 23.6
資 本 的 支 出	186,388,225	94,283,802	113,001,587	18,717,785	19.9
資本的収支差引額	△48,286,225	△51,083,802	△80,001,587	△28,917,785	△ 56.6

病院事業会計には、収益的収支（病院にかかる運営費や維持管理費に要する経費や財源）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、状況は次のとおりである。

収益的収支においては、収益は1,485,930,214円（前年度比3.5%の増収）、費用は1,590,388,436円（前年度比4.1%の増加）となり、収益的収支差引額は104,458,222円と依然として赤字となっている。

一方、資本的収支においては、収入は33,000,000円（前年度比23.6%の減収）、支出は113,001,587円（前年度19.9%の増加）であるが、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する80,001,587円は、全額過年度損益勘定留保資金により補てんされている。

収益的収支と資本的収支を合わせると、総収入額は1,518,930,214円、総支出額は1,703,390,023円となり、184,459,809円の収支不足（前年度比29.0%の減収）となっている。本年度も収益的収支における収支不足が多いため、未処理欠損金を計上して次年度へ繰り越している。

3 経営成績について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次表のとおりである。

損 益 計 算 書

（単位：円・％）

科 目	平成28年度 (消費税抜)	平成29年度 (消費税抜)	平成30年度 (消費税抜)	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益	1,362,795,053	1,428,554,059	1,478,788,532	50,234,473	3.5
総 費 用	1,498,139,657	1,498,855,740	1,566,166,665	67,310,925	4.5
医 業 収 益	1,082,337,531	1,143,352,871	1,149,827,266	6,474,395	0.6
医 業 費 用	1,437,276,045	1,457,296,194	1,455,992,989	△1,303,205	△ 0.1
医 業 損 益	△354,938,514	△313,943,323	△306,165,723	7,777,600	2.5
医 業 外 収 益	280,020,828	285,201,188	273,417,091	△11,784,097	△ 4.1
医 業 外 費 用	46,449,078	41,559,546	42,190,144	630,598	1.5
訪 問 看 護 事 業 収 益	—	—	55,544,175	55,544,175	皆増
訪 問 看 護 事 業 費 用	—	—	58,741,823	58,741,823	皆増
経 常 損 益	△ 121,366,764	△ 70,301,681	△ 78,136,424	△ 7,834,743	△ 11.1
特 別 利 益	436,694	0	0	0	—
特 別 損 失	14,414,534	0	9,241,709	9,241,709	皆増
当 年 度 純 損 益	△ 135,344,604	△ 70,301,681	△ 87,378,133	△ 17,076,452	△ 24.3
その他の未処分利益剰余金変動額	737,800	737,800	737,800	0	0.0
前年度繰越欠損金	541,487,452	676,832,056	747,133,737	70,301,681	10.4
当年度未処分利益剰余金	△ 676,094,256	△ 746,395,937	△ 833,774,070	△87,378,133	△ 11.7

医業収益、医業外収益、訪問看護事業収益及び特別利益を合計した総収益は、1,478,788,532円となり、前年度比で50,234,473円（3.5%）増加している。また、医業費用、医業外費用、訪問看護事業費用及び特別損失を合計した総費用も1,566,166,665円と、前年度比で67,310,925円（4.5%）増加している。

その結果、差引87,378,133円が当該年度純損失となり、前年度に比べ17,076,452円（24.3%）損失額が増加した。

この主な要因は、患者数が増加したことにより医業収入が増加したものの、医業外収益では普通交付税算定基礎の変更により一般会計負担金が大きく減額されたためである。

収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

科 目	平成28年度 (消費税抜)		平成29年度 (消費税抜)		平成30年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益	1,082,337,531	79.4	1,143,352,871	80.0	1,149,827,266	77.8	6,474,395	0.6
入院収益	543,414,316	39.9	580,366,811	40.6	586,436,258	39.7	6,069,447	1.0
病院外来収益	340,225,478	25.0	363,136,304	25.4	375,978,627	25.4	12,842,323	3.5
診療所外来収益	88,834,235	6.5	89,832,088	6.3	81,230,781	5.5	△ 8,601,307	△ 9.6
その他医業収益	109,863,502	8.1	110,017,668	7.7	106,181,600	7.2	△ 3,836,068	△ 3.5
医 業 外 収 益	280,020,828	20.5	285,201,188	20.0	273,417,091	18.5	△ 11,784,097	△ 4.1
他会計病院負担金	154,383,000	11.3	165,430,000	11.6	146,258,000	9.9	△ 19,172,000	△ 11.6
他会計診療所負担金	26,676,000	2.0	26,640,000	1.9	26,345,000	1.8	△ 295,000	△ 1.1
受取利息配当金	671,259	0.0	512,805	0.0	288,313	0.0	△ 224,492	△ 43.8
長期前受金戻入	59,545,806	4.4	54,675,927	3.8	53,330,580	3.6	△ 1,345,347	△ 2.5
資本費繰入収益	23,326,000	1.7	24,503,000	1.7	33,430,000	2.3	8,927,000	36.4
その他医業外収益	12,183,015	0.9	13,439,456	0.9	13,765,198	0.9	325,742	2.4
雑 収 益	3,235,748	0.2	0	0.0	0	0.0	0	—
訪 問 看 護 事 業 収 益	—	—	—	—	55,544,175	3.8	55,544,175	皆増
訪問看護費収益	—	—	—	—	26,250,939	1.8	26,250,939	皆増
利用料収益	—	—	—	—	2,806,696	0.2	2,806,696	皆増
その他訪問看護事業収益	—	—	—	—	26,486,540	1.8	26,486,540	皆増
特 別 利 益	436,694	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	436,694	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (総収益)	1,362,795,053	100.0	1,428,554,059	100.0	1,478,788,532	100.0	50,234,473	3.5

収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

科 目	平成28年度 (消費税抜)		平成29年度 (消費税抜)		平成30年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 費 用	1,437,276,045	95.9	1,457,296,194	97.2	1,455,992,989	93.0	△ 1,303,205	△ 0.1
病院給与費	797,616,343	53.2	794,548,866	53.0	799,437,702	51.0	4,888,836	0.6
診療所給与費	50,194,000	3.4	52,894,000	3.5	52,166,482	3.3	△ 727,518	△ 1.4
病院材料費	126,316,528	8.4	145,722,582	9.7	141,747,031	9.1	△ 3,975,551	△ 2.7
診療所材料費	38,417,631	2.6	36,946,820	2.5	35,172,482	2.2	△ 1,774,338	△ 4.8
経 費	227,776,369	15.2	226,919,712	15.1	229,811,629	14.7	2,891,917	1.3
減価償却費	190,112,995	12.7	193,355,395	12.9	189,337,827	12.1	△ 4,017,568	△ 2.1
長期前払消費税減価	5,141,938	0.3	5,141,936	0.3	5,141,936	0.3	0	0.0
資産減耗費	610,663	0.0	719,700	0.0	1,998,045	0.1	1,278,345	177.6
研究研修費	1,089,578	0.1	1,047,183	0.1	1,179,855	0.1	132,672	12.7
医 業 外 費 用	46,449,078	3.1	41,559,546	2.8	42,190,144	2.7	630,598	1.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,902,977	0.5	8,028,317	0.5	7,706,305	0.5	△ 322,012	△ 4.0
消費税及び地方消費税	—	—	—	—	5,865,600	0.4	5,865,600	—
雑 損 失	0	0.0	0	0.0	7,223	0.0	7,223	皆増
雑 支 出	38,546,101	2.6	33,531,229	2.2	28,611,016	1.8	△ 4,920,213	△ 14.7
訪 問 看 護 事 業 費 用	—	—	—	—	58,741,823	3.8	58,741,823	皆増
訪問看護給与費	—	—	—	—	54,921,546	3.5	54,921,546	皆増
訪問看護材料費	—	—	—	—	62,588	0.0	62,588	皆増
訪問看護経費	—	—	—	—	3,757,689	0.2	3,757,689	皆増
特 別 損 失	14,414,534	1.0	0	0.0	9,241,709	0.6	9,241,709	皆増
過年度損益修正損	420,167	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	13,994,367	0.9	0	0.0	9,241,709	0.6	9,241,709	皆増
合 計 (総費用)	1,498,139,657	100.0	1,498,855,740	100.0	1,566,166,665	100.0	67,310,925	4.5

収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目	平成28年度 (消費税抜)		平成29年度 (消費税抜)		平成30年度 (消費税抜)		対前年度比較				
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率			
医 業 費 用	人 件 費	給 料	357,696,120	23.9	350,265,836	23.4	380,851,518	24.3	30,585,682	8.7	
		手 当	181,792,602	12.1	190,107,425	12.7	209,605,490	13.4	19,498,065	10.3	
		法 定 福 利 費	106,285,746	7.1	107,057,831	7.1	117,709,275	7.5	10,651,444	9.9	
		賃 金	83,946,172	5.6	77,188,900	5.1	86,193,593	5.5	9,004,693	11.7	
		賞与引当金繰入額	40,770,000	2.7	43,627,000	2.9	44,951,000	2.9	1,324,000	3.0	
		法定福利費引当金繰入額	6,996,000	0.5	7,387,000	0.5	8,269,000	0.5	882,000	11.9	
		退職給付引当金	10,268,049	0.7	4,724,000	0.3	8,319,173	0.5	3,595,173	76.1	
		小 計	787,754,689	52.6	780,357,992	52.1	855,899,049	54.6	75,541,057	9.7	
	間 接 人 件 費	報 償 費	528,422	0.0	931,840	0.1	1,452,840	0.1	521,000	55.9	
		退職手当負担金	59,875,654	4.0	67,084,874	4.5	50,626,681	3.2	△ 16,458,193	△ 24.5	
		当直医師等派遣負担金	4,861,500	0.3	4,560,000	0.3	4,750,000	0.3	190,000	4.2	
		医事業務等委託料	56,639,546	3.8	56,631,706	3.8	57,811,324	3.7	1,179,618	2.1	
		厚生福利費	721,640	0.0	709,617	0.0	747,652	0.0	38,035	5.4	
		小 計	122,626,762	8.2	129,918,037	8.7	115,388,497	7.4	△ 14,529,540	△ 11.2	
	計	910,381,451	60.8	910,276,029	60.7	971,287,546	62.0	61,011,517	6.7		
	訪 問 看 護 事 業 費 用	物 件 費 其 他 の 経 費	薬 品 費	113,693,206	7.6	132,658,083	8.9	126,882,206	8.1	△ 5,775,877	△ 4.4
			診 療 材 料 費	34,048,421	2.3	31,528,340	2.1	32,355,509	2.1	827,169	2.6
給 食 材 料 費			16,150,057	1.1	17,666,779	1.2	17,402,386	1.1	△ 264,393	△ 1.5	
旅 費			3,948,078	0.3	3,182,174	0.2	3,357,822	0.2	175,648	5.5	
消 耗 品 費			9,599,509	0.6	9,591,083	0.6	10,272,843	0.7	681,760	7.1	
医療消耗備品費			842,475	0.1	816,200	0.1	342,000	0.0	△ 474,200	△ 58.1	
消耗備品費			520,415	0.0	761,787	0.1	765,354	0.0	3,567	0.5	
光 熱 水 費			27,128,232	1.8	31,202,878	2.1	31,963,333	2.0	760,455	2.4	
燃 料 費			646,675	0.0	681,162	0.0	1,026,122	0.1	344,960	50.6	
印 刷 製 本 費			402,650	0.0	569,200	0.0	533,000	0.0	△ 36,200	△ 6.4	
修 繕 料			8,017,967	0.5	6,310,789	0.4	7,370,378	0.5	1,059,589	16.8	
保 険 料			2,379,573	0.2	2,399,380	0.2	2,585,184	0.2	185,804	7.7	
賃 借 料			22,471,860	1.5	21,145,344	1.4	19,358,012	1.2	△ 1,787,332	△ 8.5	
委 託 料			83,065,144	5.5	80,647,205	5.4	82,047,373	5.2	1,400,168	1.7	
通 信 運 搬 費			2,026,461	0.1	2,639,629	0.2	3,089,012	0.2	449,383	17.0	
諸 会 費			3,746,872	0.3	3,928,328	0.3	4,274,408	0.3	346,080	8.8	
貸 倒 引 当 金			0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
建物等減価償却費			190,112,995	12.7	193,355,395	12.9	189,337,827	12.1	△ 4,017,568	△ 2.1	
長期前払消費税償却			5,141,938	0.3	5,141,936	0.3	5,141,936	0.3	0	0.0	
固定資産除却費	610,663	0.0	719,700	0.0	1,998,045	0.1	1,278,345	177.6			
図 書 費 等	575,399	0.0	545,420	0.0	635,249	0.0	89,829	16.5			
そ の 他 雑 支 出	1,766,004	0.1	1,529,353	0.1	2,709,267	0.2	1,179,914	77.2			
計	526,894,594	35.2	547,020,165	36.5	543,447,266	34.7	△ 3,572,899	△ 0.7			
合 計	1,437,276,045	95.9	1,457,296,194	97.2	1,514,734,812	96.7	57,438,618	3.9			
医 業 外 費 用	企 業 債 利 息	7,902,977	0.5	8,028,317	0.5	7,706,305	0.5	△ 322,012	△ 4.0		
	消費税及び地方消費税	—	—	—	—	5,865,600	0.4	5,865,600	—		
	雑 損 失	0	0.0	0	0.0	7,223	0.0	7,223	皆増		
	雑 支 出	38,546,101	2.6	33,531,229	2.2	28,611,016	1.8	△ 4,920,213	△ 14.7		
合 計	46,449,078	3.1	41,559,546	2.8	42,190,144	2.7	630,598	1.5			
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	420,167	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—		
	そ の 他 特 別 損 失	13,994,367	0.9	0	0.0	9,241,709	0.6	9,241,709	皆増		
	合 計	14,414,534	1.0	0	0.0	9,241,709	0.6	9,241,709	皆増		
総 合 計	1,498,139,657	100.0	1,498,855,740	100.0	1,566,166,665	100.0	67,310,925	4.5			

4 財政状態について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固 定 資 産	2,473,673,363	2,316,379,444	2,153,382,289	△162,997,155	△7.0
流 動 資 産	1,497,155,263	1,532,525,814	1,501,458,242	△31,067,572	△2.0
繰 延 勘 定	0	0	0	0	—
資 産 合 計	3,970,828,626	3,848,905,258	3,654,840,531	△194,064,727	△5.0
固 定 負 債	754,249,756	735,312,319	724,949,286	△10,363,033	△1.4
流 動 負 債	180,095,925	202,087,601	159,094,620	△42,992,981	△21.3
繰 延 収 益	661,366,501	606,690,575	553,359,995	△53,330,580	△8.8
資 本 金	3,029,230,019	3,029,230,019	3,029,230,019	0	0.0
剰 余 金	△654,113,575	△724,415,256	△811,793,389	△87,378,133	△12.1
負 債 資 本 合 計	3,970,828,626	3,848,905,258	3,654,840,531	△194,064,727	△5.0

(資産の内訳)

(単位：円・%)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固定資産	2,473,673,363	2,316,379,444	2,153,382,289	△162,997,155	△7.0
有形固定資産	2,386,817,583	2,235,435,598	2,078,350,377	△157,085,221	△7.0
土地	98,917,105	98,917,105	98,917,105	0	0.0
建物	1,898,165,846	1,814,518,469	1,708,878,442	△105,640,027	△5.8
構築物	79,365,816	71,982,479	64,599,142	△7,383,337	△10.3
器械及び備品	301,378,027	248,463,828	202,818,606	△45,645,222	△18.4
車両	2,164,900	1,553,717	3,137,082	1,583,365	101.9
建設仮勘定	6,825,889	0	0	0	—
無形固定資産	14,456,238	13,686,240	12,916,242	△769,998	△5.6
電話加入権	75,632	75,632	75,632	0	0.0
健康管理センター利用権	13,175,200	12,504,400	11,833,600	△670,800	△5.4
水道施設利用権	1,205,406	1,106,208	1,007,010	△99,198	△9.0
投資その他の資産	72,399,542	67,257,606	62,115,670	△5,141,936	△7.6
破産更正債権等	0	0	0	0	—
長期前払消費税	72,399,542	67,257,606	62,115,670	△5,141,936	△7.6
流動資産	1,497,155,263	1,532,525,814	1,501,458,242	△31,067,572	△2.0
現金預金	1,077,356,258	1,105,293,950	1,072,121,969	△33,171,981	△3.0
未収金	411,133,472	419,311,175	420,894,701	1,583,526	0.4
貯蔵品	8,665,533	7,920,689	8,441,572	520,883	6.6
繰延勘定	0	0	0	0	—
控除対象外消費税額	0	0	0	0	—
資産合計	3,970,828,626	3,848,905,258	3,654,840,531	△194,064,727	△5.0

(貸借対照表の内訳)

(単位：円・%)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
負債の部					
固定負債	754,249,756	735,312,319	724,949,286	△10,363,033	△1.4
企業債	726,986,756	703,325,319	688,467,286	△14,858,033	△2.1
引当金	27,263,000	31,987,000	36,482,000	4,495,000	14.1
退職給付引当金	27,263,000	31,987,000	36,482,000	4,495,000	14.1
流動負債	180,095,925	202,087,601	159,094,620	△42,992,981	△21.3
企業債	49,006,842	66,861,437	47,858,033	△19,003,404	△28.4
未払金	80,640,483	81,003,864	55,994,687	△25,009,177	△30.9
引当金	47,766,000	51,014,000	53,220,000	2,206,000	4.3
賞与引当金	40,770,000	43,627,000	44,951,000	1,324,000	3.0
法定福利費引当金	6,996,000	7,387,000	8,269,000	882,000	11.9
その他流動負債	2,682,600	3,208,300	2,021,900	△1,186,400	△37.0
預り金	209,000	200,000	200,000	0	0.0
未払い消費税	2,473,600	3,008,300	1,821,900	△1,186,400	△39.4
繰延収益	661,366,501	606,690,575	553,359,995	△53,330,580	△8.8
長期前受金	915,994,768	915,994,768	915,994,768	0	0.0
収益化累計額	△ 254,628,267	△ 309,304,193	△ 362,634,773	△53,330,580	△17.2
負債合計	1,595,712,182	1,544,090,495	1,437,403,901	△106,686,594	△6.9
資本の部					
資本金	3,029,230,019	3,029,230,019	3,029,230,019	0	0.0
自己資本金	3,029,230,019	3,029,230,019	3,029,230,019	0	0.0
剰余金	△ 654,113,575	△ 724,415,256	△ 811,793,389	△87,378,133	△12.1
資本剰余金	21,980,681	21,980,681	21,980,681	0	0.0
寄付金	1,350,000	1,350,000	1,350,000	0	0.0
受贈財産評価額	20,630,681	20,630,681	20,630,681	0	0.0
利益剰余金	△ 676,094,256	△ 746,395,937	△ 833,774,070	△87,378,133	△11.7
当年度未処理欠損金	676,094,256	746,395,937	833,774,070	87,378,133	11.7
資本合計	2,375,116,444	2,304,814,763	2,217,436,630	△87,378,133	△3.8
負債資本合計	3,970,828,626	3,848,905,258	3,654,840,531	△194,064,727	△5.0

(1) 資産について

資産総額は3,654,840,531円で、前年度に比べ194,064,727円（△5.0%）減少している。資産の内訳は、固定資産が2,153,382,289円で、資産総額の58.9%を占め、流動資産は1,501,458,242円で41.1%となっている。

固定資産の内訳では、有形固定資産が2,078,350,377円で、前年度に比べ157,085,221円（△7.0%）減少している。これは建物が105,640,027円（△5.8%）、構築物が7,383,337円（△10.3%）、器械及び備品が45,645,222円（△18.4%）減少したためである。

また無形固定資産は、12,916,242円で、前年度に比べ769,998円（△5.6%）減少している。これはデイサービスセンター利用権が670,800円（△5.4%）、水道施設利用権が99,198円（△9.0%）減少したためである。投資その他の資産は5,141,936円（△7.6%）減少している。これは、長期前払消費税が5,141,936円（△7.6%）減少したためである。

この長期前払消費税額は、新会計基準適用前に繰延勘定に計上されていた控除対象外消費税について償却を終えるまで、固定資産への計上が認められているものである。

流動資産の総額は、1,501,458,242円で、前年度に比べ31,067,572円（△2.0%）減少している。これは、主に現金預金が前年度に比べ33,171,981円（△3.0%）と減少したためである。

(2) 未収金の状況について（貸倒引当金控除前）

（単位：円）

区 分	医 業 未 収 金			医 業 外 未 収 金	合 計	参 考 前 度 決 算	
	入 院	外 来	診 療 所				
平成 29 年度	保険者未収金	96,673,679	48,445,817	11,383,910	—	156,503,406	162,951,980
	患者未収金	12,015,701			374,068	12,389,769	11,994,492
	(1) 現年度分	10,068,900	0	0	321,070	10,389,970	9,058,581
	(2) 過年度分	1,946,801	0	0	52,998	1,999,799	2,935,911
	他会計負担金等	33,912,000			216,573,000	250,485,000	238,346,000
	合 計	202,431,107			216,947,068	419,378,175	413,292,472
平成 30 年度	保険者未収金	81,387,462	53,882,453	11,236,455	—	146,506,370	156,503,406
	患者未収金	7,831,257			176,534	8,007,791	12,389,769
	(1) 現年度分	5,464,136	0	0	126,324	5,590,460	10,389,970
	(2) 過年度分	2,367,121	0	0	50,210	2,417,331	1,999,799
	他会計負担金等	34,011,000			232,436,540	266,447,540	250,485,000
	合 計	188,348,627			232,613,074	420,961,701	419,378,175

本年度末の総未収金額は420,961,701円で、前年度総額419,378,175円に比べ1,583,526円（0.4%）増加している。この内患者負担にかかる未収金総額は8,007,791円で、前年度12,389,769円に比べ4,381,978円減少している。内訳では、医業未収金は7,831,257円で、

前年度12,015,701円に比べ4,184,444円減少している。この内過年度分は2,367,121円と前年度1,946,801円に比べ、420,320円増加している。

また、医業外未収金は176,534円で、前年度374,068円に比べ197,534円減少した。
 なお、本年度も過年度分の未収金について不納欠損処分は行われていない。

(3) 負債について

負債総額は1,437,403,901円で、前年度に比べ106,686,594円（△6.9%）減少している。負債の内訳は、固定負債が724,949,286円で、負債総額の50.4%を占め、流動負債は159,094,620円で、負債総額の11.1%を占め、繰延収益は553,359,995円で、負債総額の38.5%を占めている。

固定負債総額は、前年度に比べ10,363,033円（△1.4%）減少している。これは退職給付引当金が4,495,000円（14.1%）増加したものの、建設改良費の財源に充てるため1年を超えて償還される企業債が14,858,033円（△2.1%）減少したためである。

流動負債総額は、前年度に比べ42,992,981円（△21.3%）減少している。これは1年以内に償還される企業債が19,003,404円、未払金が25,009,177円減少したためなどである。

繰延収益は、前年度に比べ53,330,580円（△8.8%）減少している。

なお、流動負債の内主な未払金は、医事業務・給食業務等委託料等の医業未払金43,973,667円、訪問看護事業費の医業外未払金5,661,437円、器械及備品購入費等のその他の未払い金6,359,583円である。

(4) 企業債残高について

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
企業債残高	775,993,598	770,186,756	736,325,319	△ 33,861,437	△4.4
支払利息額	7,902,977	8,028,317	7,706,305	△ 322,012	△4.0
現金預金残高	1,077,356,258	1,105,293,950	1,072,121,969	△ 33,171,981	△3.0

平成29年度末の企業債残高は770,186,756円で、平成30年度において新たに33,000,000円を借入し、66,861,437円の償還を行ったため、年度末の企業債残高は736,325,319円で、前年度より33,861,437円減少している。

支払利息額は7,706,305円で、前年度に比べ322,012円（△4.0%）減少している。

また、現金預金残高は1,072,121,969円で、前年度に比べ33,171,981円（△3.0%）減少している。

(参考) 企業債償還予定表

年度	元金 (円)	利子額 (円)	計 (円)
平成30年度	66,861,437	7,706,305	74,567,742
令和元年度	47,869,145	7,296,511	55,165,656
令和2年度	46,546,045	7,054,990	53,601,035
令和3年度	48,504,538	6,812,826	55,317,364
令和4年度	43,206,568	6,551,357	49,757,925
令和5年度	35,222,186	6,270,422	41,492,608
令和6年度	27,219,225	5,988,667	33,207,892
令和7年度	27,467,185	5,699,829	33,167,014
令和8年度	27,718,899	5,409,237	33,128,136
令和9年度	26,836,929	5,114,830	31,951,759
令和10年度	25,958,828	4,816,725	30,775,553
令和11年度	26,222,152	4,514,751	30,736,903
令和12年度	26,489,468	4,208,785	30,698,253
令和13年度	26,760,831	3,898,772	30,659,603
令和14年度	27,036,306	3,584,647	30,620,953
令和15年度	27,315,953	3,266,350	30,582,303
令和16年度	27,599,836	2,943,817	30,543,653
令和17年度	27,888,018	2,619,985	30,508,003
令和18年度	28,180,568	2,285,785	30,466,353
令和19年度	28,477,548	1,950,155	30,427,703
令和20年度	28,779,029	1,610,024	30,389,053
令和21年度	29,085,078	1,265,325	30,350,403
令和22年度	29,395,762	915,991	30,311,753
令和23年度	25,174,674	568,299	25,742,973
令和24年度	20,995,558	240,578	21,236,136
令和25年度	186,374	3,942	190,316
令和26年度	188,616	1,700	190,316
計	803,186,756	102,600,605	905,787,361

(5) 資本について

資本総額は2,217,436,630円で、前年度に比べ87,378,133円 (△3.8%) 減少している。
資本の内訳は、資本金が3,029,230,019円で剰余金が△811,793,389円となっている。

資本金はすべて自己資本金で、前年度と同額になっている。

剰余金は、前年度に比べ87,378,133円 (△12.1%) 減少している。剰余金の内訳は、
資本剰余金が21,980,681円で、利益剰余金は全額が未処理欠損金で、△833,774,070円と
なっている。当年度未処理欠損金は、前年度に比べ87,378,133円 (11.7%) 増加している。
これは、当年度純損失が87,378,133円となったことによる。

(6) 資金状況について

一会計期間における活動区別に現金及び預金の増加及び減少 (キャッシュ・フロー)
の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

科 目	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当期純損失	△ 70,301,681	△ 87,378,133	△ 17,076,452	△24.3
減価償却費	193,355,395	189,337,827	△ 4,017,568	△2.1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,857,000	1,324,000	△ 1,533,000	△53.7
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	391,000	882,000	491,000	125.6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,724,000	4,495,000	△ 229,000	△4.8
長期前受金戻入額	△ 54,675,927	△ 53,330,580	1,345,347	2.5
資本費繰入収益	△ 24,503,000	△ 33,430,000	△ 8,927,000	△36.4
受取利息及び受取配当金	△ 512,805	△ 288,313	224,492	43.8
支払利息	8,028,317	7,706,305	△ 322,012	△4.0
固定資産除却損	719,700	1,998,045	1,278,345	177.6
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,000,703	7,343,474	14,344,177	204.9
未払金の増減額 (△は減少)	3,702,381	△ 15,767,468	△ 19,469,849	△525.9
たな卸資産の増減額 (△は増加)	744,844	△ 520,883	△ 1,265,727	△169.9
長期前払消費税償却	5,141,936	5,141,936	0	0.0
その他投資の増加額	0	0	0	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	525,700	△ 1,186,400	△ 1,712,100	△325.7
小 計	63,196,157	26,326,810	△ 36,869,347	△58.3
利息及び配当金の受取額	512,805	288,313	△ 224,492	△43.8
利息の支払額	△ 8,028,317	△ 7,706,305	322,012	4.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	55,680,645	18,908,818	△ 36,771,827	△66.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 45,262,111	△ 42,722,362	2,539,749	5.6
国庫補助金等による収入	0	0	0	—
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	23,326,000	24,503,000	1,177,000	5.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,936,111	△ 18,219,362	3,716,749	16.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等の財源に充当する企業債の収入	43,200,000	33,000,000	△ 10,200,000	△23.6
建設改良企業債の償還による支出	△ 49,006,842	△ 66,861,437	△ 17,854,595	△36.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,806,842	△ 33,861,437	△ 28,054,595	△483.1
資金増加額 (又は減少額)	27,937,692	△ 33,171,981	△ 61,109,673	△218.7
資金期首残高	1,077,356,258	1,105,293,950	27,937,692	2.6
資金期末残高	1,105,293,950	1,072,121,969	△ 33,171,981	△3.0

5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

収益比率及び財務比率の状況推移表

(単位：%)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均※	備 考	
収益比率	経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	91.8	95.3	95.0	97.8	経常的な収益と費用の関連指標。 100%を上回ると経常的活動で利益が発生している状態である。
	医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	75.3	78.5	79.0	91.6	業務活動による医業収益とそれに要した医業費用を対比し能率を示す指標。 100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態である。
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	24.5	25.3	35.3	131.5	企業債償還額と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）を比較。 企業債償還能力を示し、この率が低いほど償還能力は高い。
財務比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	76.5	75.6	75.8	30.7	返済の必要のない自己資本による資本調達割合。 資本構成の安定度を示し、大きいほど経営健全性が高い。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	65.3	63.5	61.6	86.8	固定資産の調達財源に占める自己資本と固定負債の割合。低いほど資金面で安定した経営であるとされる。 一般的に100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	831.3	758.3	943.8	183.1	流動資産と流動負債の割合。短期的な支払（資金繰）能力を示す。 一般的に200%以上が望ましい。

※全国平均は、平成29年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における経営主体が「市」である数値

経常収支比率は95.0%(対前年度比0.3ポイント減)、医業収支比率は79.0%(対前年度比0.5ポイント増)と、おおむね前年と同様ではあるが、経常収支比率、医業収支比率ともに100%を割り込んでいるうえ、全国平均を下回っている。その他の各指数は良好な数値を示している。

医業収益分析及び医業費用分析の推移表

(単位：円、%)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均※	備 考	
医業収益分析	病床利用率(一般)	$\frac{\text{延在院患者数} + \text{延退院患者数}}{\text{稼働可能病床数}} \times 100$	84.9	85.1	81.6	75.9	病床がどの程度稼働しているかを示す指標。 高い数値ほど空き病床がない状況で利用されている。
	病床利用率(療養)	$\frac{\text{延在院患者数} + \text{延退院患者数}}{\text{稼働可能病床数}} \times 100$	28.4	41.6	39.7	76.5	
	患者1人1日当り入院収入	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延在院患者数} + \text{延退院患者数}}$	25,779	25,069	26,467	45,244	1人の患者が入院した場合に1日当たりどのくらいの診療費がかかったかという医業収益の指標
	患者1人1日当り外来収入	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$	7,902	8,194	8,184	12,453	1人の患者が外来受診した場合に1日当たりどのくらいの診療費がかかったかという医業収益の指標
医業費用分析	職員給与费率	$\frac{\text{職員給与費(一部を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	73.3	74.2	78.9	54.1	医業収益に占める職員給与費の割合を示す指標。 比率が高い場合、給与費上昇か、医業収益減少かを分析する必要がある。
	薬品費比率	$\frac{\text{薬品費(一部を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	9.0	9.5	8.8	12.3	医業収益に占める薬品費の割合を示す指標。 本比率だけではなく薬品使用効率もあわせて分析する必要がある。

※全国平均は、平成29年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における経営主体が「市」である数値